

[日本側質問]

Q 1 韓国における税務行政のAI化の展望と税務専門家制度に与える影響について

A.

1. 韓国税務行政のAI化展望

韓国国税庁は国税庁内組織で2019年6月人工知能(AI)基盤のビッグデータセンター(Big Data Center)設置

■組織規模：センター長書記官級1人、8チーム50人

■目的及び機能

- ・ AI等、先端技術を活用した不公正脱税対応
- ・ 効率的な税源分析管理
- ・ 専門担当者養成
- ・ 対国民納税サービス向上
- ・ 国税庁と傘下組織職員の仕事の方式改善
- ・ 納税者に対するオーダーメイド型税金申告支援資料提供
- ・ 納税者の自発的誠実申告誘導

※2019年末まで実効性が大きい分析課題発掘

2021年末まで段階的に分析課題発掘

2. 税務専門家制度に及ぼす影響

■肯定的側面

- ・ 納税者各個人別に、前年度税金申告内容を分析し、国税庁がメッセージを伝えるので、税務代理人が、当該年度税金申告代理時の問題点を補完することができる。
- ・ 課税資料の効率的処理

■否定的側面

- ・ 国税行政のAI化が、本格的に運用されれば、現在、小規模事業者に適用されている簡便税金申告書作成(国税庁)件数がより一層拡大し、税務代理人の業務量が縮小される恐れがある。

※2017年帰属総合所得税申告者690万人のうち

簡便申告対象者195万人

※国税庁は簡便申告対象者を260万人まで拡大する計画である。

3. 人工知能(AI)時代に備える税務専門家の対応方案

■税務代理業務の多角化

記帳代理・税務調整⇒諮問業務・コンサルティング業務・資金支援斡旋業務等

※経験と直観が要求される諮問業務を人工知能が担当するには力不足

■第4次産業革命と関連して創業される新技術と新しいビジネスに対処するための能力向上(深層教育必要)

※第4次産業革命の時代に備えた税務専門家の対応方案について

釜山地方税務士会(2018.6.)と韓国税務士会(2018.11.)がそれぞれ研究サービスを実施